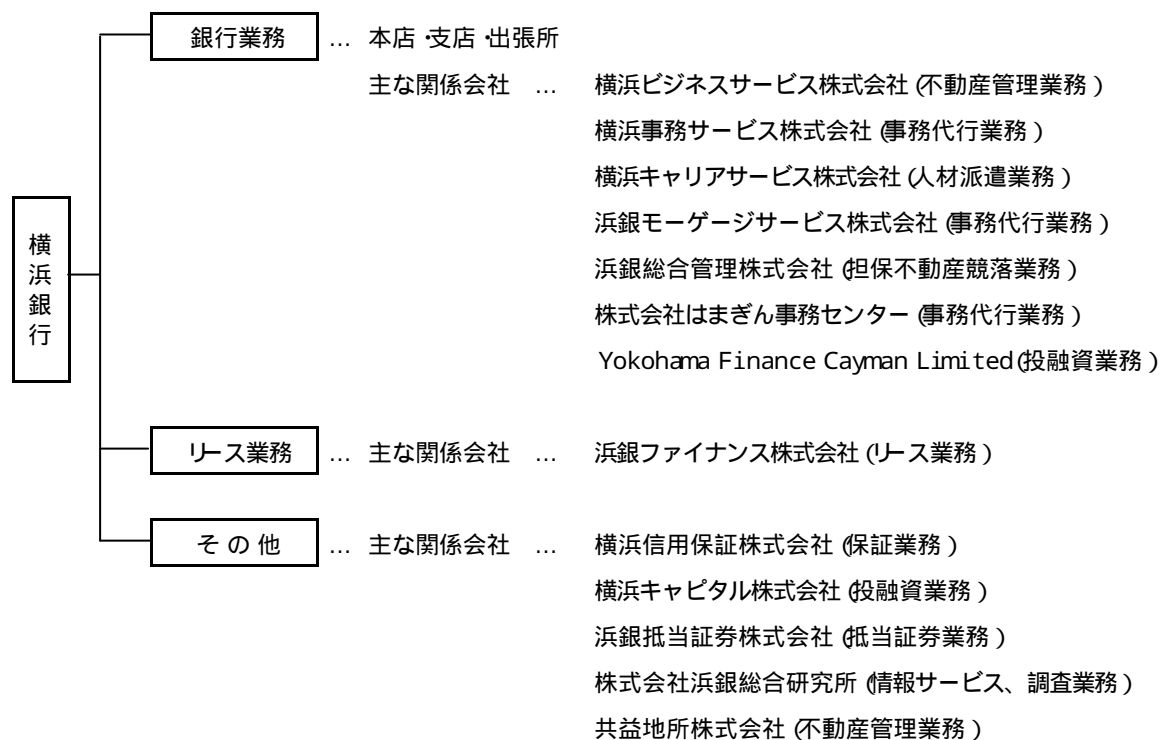


． 企 業 集 団 の 状 況

1.事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社19社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2.事業系統図



・ 経 営 方 針

（１）経営の基本方針

横浜銀行グループは、お取引先・株主・行員の連帯と融和により限らない発展をめざす「スリーシブスの精神」を基本理念とし、平成 13 年 4 月から平成 15 年 3 月までの 2 か年を計画期間とする中期経営計画「イノベーション 21 第 3 ステージ」で「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、さまざまな施策に取り組んでおります。

（２）中長期的な経営戦略

銀行界におきましては、個人年金保険の販売などの新たなビジネスへの参入に加え、業務の合理化やプライシングの適正化を通じて収益力向上を目指す動きが活発化する一方、景気低迷が長引く環境の下で、不良債権への取り組みが引き続き重要な課題となっており、各金融機関の金融サービスの充実ならびに経営体質強化が一層求められております。

こうした中、当行は「経営の健全化のための計画」にもとづき、神奈川県・東京西南部でのリージョナル・リテール分野に特化した営業力の強化、円滑な資金供給をおこなうためのリスク・コストに即した取引条件の精緻化、そして、業務執行態勢の抜本的見直しによるローコストオペレーション態勢の確立等にグループ全体で積極的に取り組み、企業競争力・経営体質の強化をはかっております。

（３）経営管理組織の整備等に関する施策

企業統治（コーポレート・ガバナンス）機構、経営組織については、昨年 4 月から、営業部門と管理部門に区分し、各地区の業績伸展などに責任をもつ「地区担当役員」として常務執行役員を配置したほか、代表取締役ならびに営業本部長には、その職務内容を反映した呼称をそれぞれ制定し、権限と責任を明確化しております。また、当行はストックオプション制度を導入しており、株主利益を意識した経営をおこなっております。

（４）対処すべき課題

今後につきましても、「経営の健全化のための計画」にもとづく諸施策を着実に実行し、経営資源をリージョナル・リテール業務に集中する一方、合理化・効率化をさらに徹底してまいります。また、稠密な店舗網とＩＴ（情報技術）等を利用した情報活用的高度化により、お客さまとの接点の多様化による利便性の向上やお客さまのニーズに合った良質な商品・サービスの提供に努めてまいりたいと考えております。

こうした努力をとおして、当行グループ全体で強固な経営体質を確立し、平成 14 年度を最終年度とする中期経営計画「イノベーション 21 第 3 ステージ」で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざしてまいります。

（５）利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針としております。

． 経 営 の 成 績

1 ． 当中間連結会計期間の概況

（１）業績全般

当中間連結会計期間では、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化に加えて、コストの削減を着実に実施してまいりました。一方、不良債権の処理を積極的におこなったことや株式等償却が高水準であったことから、経常利益は前中間連結会計期間比 61%、中間純利益は前中間連結会計期間比 66%の減益となりました。

（２）資産、負債等の状況

預金は、総合取引の積極的な推進をおこなう一方で、調達コストの改善への取り組みを徹底し、また投資信託などの販売に注力したことにより、当中間連結会計期間において 4,578 億円減少し、8 兆 6,412 億円となりました。このうち、定期性預金は当中間連結会計期間において 2,443 億円減少し、3 兆 5,936 億円となりました。なお、譲渡性預金は、当中間連結会計期間において 51 億円増加し、982 億円となりました。

次に、貸出金は、地域金融機関としての使命を深く意識した営業努力をおこなった結果、当中間連結会計期間において 35 億円減少し、7 兆 5,899 億円となりました。また、有価証券は、当中間連結会計期間において 1,652 億円増加し、1 兆 1,189 億円となりました。

そのほか、総資産は、当中間連結会計期間において 6,193 億円減少し、10 兆 1,455 億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が 10.98%（速報値）、銀行単体が 10.87%（速報値）となりました。

（３）損益の状況

損益につきましては、引き続き低金利局面の中にあって、貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は前中間連結会計期間に比べ 190 億 2 千 2 百万円減少し、1,409 億 9 千 9 百万円となりました。一方、経常費用は、株価下落により減損処理額が増加したものの、預金利息が減少したほか、引き続き経費の削減に努めた結果、前中間連結会計期間に比べ 132 億 3 千 3 百万円減少し、1,373 億 1 千 4 百万円となりました。

以上により、当中間連結会計期間は、経常利益が前中間連結会計期間に比べ 57 億 9 千万円減少し、36 億 8 千 4 百万円に、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ 41 億 3 千 9 百万円減少し、20 億 4 千 6 百万円となりました。

（４）配当に関する事項

銀行単体の配当につきましては、当中間連結会計期間末にかけて株価が下落したことや、今後の見通しに不透明感が強いことから中間配当を見送り、期末に一括して配当することといたしました。

なお、普通株式 1 株につき 5 円の年間配当予想額は変更ございません。

2 ． 通期の見通し

平成15年3月期通期の連結ベースでの業績につきましては、「経営の健全化のための計画」にもとづき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益2,750億円、経常利益480億円、当期純利益280億円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績につきましては、経常収益2,350億円、経常利益480億円、当期利益280億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

平成14年9月30日現在

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	391,342	預 金	8,641,287
コールローン及び買入手形	172,290	譲 渡 性 預 金	98,231
買 入 金 銭 債 権	19,308	コールマネー及び売渡手形	242
特 定 取 引 資 産	50,910	特 定 取 引 負 債	4,543
有 価 証 券	1,118,903	借 用 金	226,008
貸 出 金	7,589,991	外 国 為 替	43
外 国 為 替	7,168	社 債	46,000
そ の 他 資 産	102,862	新 株 予 約 権 付 社 債	60,000
動 産 不 動 産	226,244	そ の 他 負 債	163,712
繰 延 税 金 資 産	147,929	退 職 給 付 引 当 金	75
支 払 承 諾 見 返	418,318	債 権 売 却 損 失 引 当 金	8,468
貸 倒 引 当 金	99,733	特 別 法 上 の 引 当 金	0
		繰 延 税 金 負 債	482
		再評価に係る繰延税金負債	23,148
		連 結 調 整 勘 定	1,641
		支 払 承 諾	418,318
		負 債 の 部 合 計	9,692,204
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	7,771
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	184,803
		資 本 剰 余 金	146,281
		利 益 剰 余 金	98,758
		土 地 再 評 価 差 額 金	32,604
		株 式 等 評 価 差 額 金	16,714
		為 替 換 算 調 整 勘 定	0
		計	445,733
		自 己 株 式	172
		資 本 の 部 合 計	445,560
資 産 の 部 合 計	10,145,536	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	10,145,536

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2 年～6 0 年
動 産	2 年～2 0 年

連結される子会社及び子法人等のうち浜銀ファイナンス株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結される子会社及び子法人等については、主として定率法を採用しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」および「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

8．当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権以外の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は225,389百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

10．債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

11．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12．当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

13．当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14．特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	0百万円	証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
-----------	------	---

15．動産不動産の減価償却累計額	244,531 百万円
------------------	-------------

16．動産不動産の圧縮記帳額	118,958 百万円
----------------	-------------

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は24,826百万円、延滞債権額は283,277百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,109百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は166,632百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は487,845百万円であります。

なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は99,920百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	189,199	百万円
貸出金	222,121	百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,306	百万円
----	--------	-----

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券100,020百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は9,694百万円であります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は13,191百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7,672百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金159,000百万円が含まれております。

26. 社債は、劣後特約付社債46,000百万円であります。

27. 1株当たりの純資産額 303円58銭

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	46,515 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	65 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
その他	28,691 百万円	28,465 百万円	226 百万円	60 百万円	286 百万円
合計	28,691 百万円	28,465 百万円	226 百万円	60 百万円	286 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	231,093 百万円	196,643 百万円	34,450 百万円	12,877 百万円	47,327 百万円
債券	772,718 百万円	777,690 百万円	4,972 百万円	5,639 百万円	667 百万円
国債	217,443 百万円	217,879 百万円	435 百万円	891 百万円	456 百万円
地方債	269,327 百万円	271,949 百万円	2,621 百万円	2,710 百万円	88 百万円
社債	285,946 百万円	287,862 百万円	1,915 百万円	2,038 百万円	122 百万円
その他	51,317 百万円	52,199 百万円	882 百万円	928 百万円	45 百万円
合計	1,055,129 百万円	1,026,533 百万円	28,595 百万円	19,445 百万円	48,041 百万円

なお、上記評価差額に繰延税金資産 11,872 百万円を加えた金額 16,722 百万円のうち少数株主持分相当額 8 百万円を控除した額 16,714 百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 20,442 百万円減損処理を行っております。時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、時価の下落率のほか、債権管理目的上の対象会社の信用リスクに係る評価結果等を加味して設定しております。

29. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
649,483 百万円	8,511 百万円	2,005 百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
事業債	44,036 百万円
地方公社債	4,389 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,438 百万円

31. 当中間連結会計期間中に満期保有目的の債券 99 百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	164,318 百万円	530,167 百万円	102,709 百万円	25,447 百万円
国債	5,726 百万円	106,019 百万円	95,514 百万円	10,618 百万円
地方債	33,947 百万円	235,562 百万円	327 百万円	2,113 百万円
社債	124,644 百万円	188,585 百万円	6,868 百万円	12,715 百万円
その他	15,852 百万円	58,772 百万円	11,142 百万円	— 百万円
合計	180,170 百万円	588,940 百万円	113,852 百万円	25,447 百万円

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,373,281 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが918,165 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「転換社債」は、当中間連結会計期間からは「新株予約権付社債」に含めて表示しております。
- (2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (4) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

中間連結損益計算書

自 平成14年4月 1日

至 平成14年9月30日

株式会社 横 浜 銀 行

(単位 :百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	140,999
資 金 運 用 収 益	89,046
(う ち 貸 出 金 利 息)	(77,586)
(うち有価証券利息配当金)	(9,626)
役 務 取 引 等 収 益	18,068
特 定 取 引 収 益	454
そ の 他 業 務 収 益	28,789
そ の 他 経 常 収 益	4,640
経 常 費 用	137,314
資 金 調 達 費 用	8,830
(う ち 預 金 利 息)	(2,450)
役 務 取 引 等 費 用	3,572
特 定 取 引 費 用	65
そ の 他 業 務 費 用	20,434
営 業 経 費	49,393
そ の 他 経 常 費 用	55,017
経 常 利 益	3,684
特 別 利 益	871
特 別 損 失	607
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,949
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,077
法 人 税 等 調 整 額	642
少 数 株 主 利 益	182
中 間 純 利 益	2,046

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 1円79銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円41銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却24,344百万円、株式等償却21,916百万円を含んでおります。

6. 市場価格のある株式の配当金については、従来配当金の支払いを受けた日の属する事業年度に収益計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり配当予想額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。この変更は、市場価格のある株式に係る受取配当金を、時価評価する事業年度と同一の事業年度で認識し配当落ちによる時価の下落の影響を相殺させることにより、当該株式を保有することによる貸借対照表価額をより合理的に算定するためおこなったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ747百万円増加しております。

中間連結剰余金計算書

自 平成14年4月 1日

至 平成14年9月30日

株式会社 横浜 銀行

(単位 :百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	146,277
資 本 剰 余 金 増 加 高	4
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	3
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	146,281
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	103,433
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,374
中 間 純 利 益	2,046
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 増 加 高	327
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,049
配 当 金	7,049
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	98,758

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

自 平成14年4月 1日
至 平成14年9月30日

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,949
減価償却費	16,998
連結調整勘定償却額	56
貸倒引当金の増加額	10,523
債権売却損失引当金の増加額	5,826
偶発損失引当金の増加額	10
退職給付引当金の増加額	4
資金運用収益	89,046
資金調達費用	8,830
有価証券関係損益()	16,678
為替差損益()	3,091
動産不動産処分損益()	412
特定取引資産の純増()減	1,400
特定取引負債の純増減()	143
貸出金の純増()減	3,472
預金の純増減()	457,718
譲渡性預金の純増減()	5,081
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	15,202
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	30,266
コールローン等の純増()減	109,040
債券貸借取引支払保証金の純増()減	69,316
コールマネー等の純増減()	1,531
外国為替(資産)の純増()減	3,125
外国為替(負債)の純増減()	39
資金運用による収入	101,610
資金調達による支出	11,284
その他	25,219
小計	521,824
法人税等の支払額	782
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	968,467
有価証券の売却による収入	649,524
有価証券の償還による収入	120,437
動産不動産の取得による支出	11,936
動産不動産の売却による収入	1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	9,997
株式の発行による収入	7
配当金支払額	7,049
少数株主への配当金支払額	20
自己株式の取得による支出	93
自己株式の売却による収入	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の増加額	748,589
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,096
現金及び現金同等物の中間期末残高	320,506

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	391,342	百万円
日本銀行以外への預け金	70,836	百万円
現金及び現金同等物	320,506	百万円

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	平成14年 中間期末 (A)	平成13年 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	391,342	290,247	101,095	1,109,666	718,324
コールローン及び買入手形	172,290	100,649	71,641	61,900	110,390
買 入 金 銭 債 権	19,308	21,526	2,218	20,658	1,350
特 定 取 引 資 産	50,910	37,280	13,630	52,310	1,400
有 価 証 券	1,118,903	1,196,514	77,611	953,716	165,187
貸 出 金	7,589,991	7,644,690	54,699	7,593,463	3,472
外 国 為 替	7,168	8,346	1,178	10,294	3,126
そ の 他 資 産	102,862	213,488	110,626	258,074	155,212
動 産 不 動 産	226,244	237,692	11,448	230,935	4,691
繰 延 税 金 資 産	147,929	152,506	4,577	147,824	105
連 結 調 整 勘 定	-	213	213	156	156
支 払 承 諾 見 返	418,318	475,756	57,438	436,138	17,820
貸 倒 引 当 金	99,733	106,240	6,507	110,256	10,523
資 産 の 部 合 計	10,145,536	10,272,672	127,136	10,764,882	619,346
(負 債 の 部)					
預 金	8,641,287	8,641,280	7	9,099,005	457,718
譲 渡 性 預 金	98,231	175,413	77,182	93,150	5,081
コールマネー及び売渡手形	242	5,553	5,311	1,773	1,531
特 定 取 引 負 債	4,543	5,488	945	4,687	144
借 用 金	226,008	264,510	38,502	241,210	15,202
外 国 為 替	43	86	43	82	39
社 債	46,000	55,581	9,581	55,997	9,997
転 換 社 債	-	-	-	60,000	60,000
新 株 予 約 権 付 社 債	60,000	-	60,000	-	60,000
そ の 他 負 債	163,712	143,377	20,335	267,688	103,976
退 職 給 付 引 当 金	75	193	118	71	4
債 権 売 却 損 失 引 当 金	8,468	21,325	12,857	14,295	5,827
偶 発 損 失 引 当 金	-	3,864	3,864	4,200	4,200
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	482	474	8	484	2
再評価に係る繰延税金負債	23,148	23,531	383	23,369	221
連 結 調 整 勘 定	1,641	-	1,641	-	1,641
支 払 承 諾	418,318	475,756	57,438	436,138	17,820
負 債 の 部 合 計	9,692,204	9,816,438	124,234	10,302,156	609,952
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	7,771	10,963	3,192	11,458	3,687
(資 本 の 部)					
資 本 勘 定	445,560	445,270	290	451,267	5,707
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	10,145,536	10,272,672	127,136	10,764,882	619,346

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 横 浜 銀 行

(単位 :百万円)

科 目	平成14年 中間期 (A)	平成13年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度
経 常 収 益	140,999	160,021	19,022	310,707
資 金 運 用 収 益	89,046	102,822	13,776	193,838
(うち貸出金利息)	(77,586)	(84,313)	(6,727)	(164,267)
(うち有価証券利息配当金)	(9,626)	(11,736)	(2,110)	(20,142)
役 務 取 引 等 収 益	18,068	17,884	184	37,813
特 定 取 引 収 益	454	258	196	636
そ の 他 業 務 収 益	28,789	28,342	447	60,749
そ の 他 経 常 収 益	4,640	10,713	6,073	17,669
経 常 費 用	137,314	150,547	13,233	277,081
資 金 調 達 費 用	8,830	19,206	10,376	30,578
(うち預金利息)	(2,450)	(9,334)	(6,884)	(14,366)
役 務 取 引 等 費 用	3,572	3,064	508	7,634
特 定 取 引 費 用	65	19	46	6
そ の 他 業 務 費 用	20,434	22,579	2,145	44,430
営 業 経 費	49,393	49,003	390	99,956
そ の 他 経 常 費 用	55,017	56,674	1,657	94,475
経 常 利 益	3,684	9,474	5,790	33,626
特 別 利 益	871	107	764	196
特 別 損 失	607	417	190	1,435
税金等調整前中間(当期)純利益	3,949	9,163	5,214	32,387
法人税、住民税及び事業税	1,077	848	229	871
法人税等調整額	642	2,388	1,746	11,963
少数株主利益 (又は少数株主損失)	182	258	440	299
中 間 (当 期) 純 利 益	2,046	6,185	4,139	19,852

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 横浜 銀行

(単位 :百万円)

科 目	平成14年 中間期 (A)	平成13年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	86,868	86,868	86,868
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	9	9	236
連 結 剰 余 金 減 少 高	-	3,524	3,524	3,524
中 間 (当 期) 純 利 益	-	6,185	6,185	19,852
連結剰余金中間期末 (期末) 残高	-	89,537	89,537	103,433
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	146,277	-	146,277	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	4	-	4	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	146,281	-	146,281	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	103,433	-	103,433	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,374	-	2,374	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,049	-	7,049	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	98,758	-	98,758	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	平成14年 中間期 (A)	平成13年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,949	9,163	5,214	32,387
減価償却費	16,998	18,878	1,880	36,814
連結調整勘定償却額	56	56	0	113
貸倒引当金の増加額	10,523	9,293	1,230	5,277
投資損失引当金の増加額	—	70	70	70
債権売却損失引当金の増加額	5,826	1,367	4,459	8,397
偶発損失引当金の増加額	10	86	96	422
退職給付引当金の増加額	4	11	7	110
資金運用収益	89,046	102,822	13,776	193,838
資金調達費用	8,830	19,206	10,376	30,578
有価証券関係損益()	16,678	23,354	6,676	12,959
為替差損益()	3,091	961	2,130	2,176
動産不動産処分損益()	412	358	54	1,335
特定取引資産の純増()減	1,400	81,425	80,025	66,395
特定取引負債の純増減()	143	282	425	519
貸出金の純増()減	3,472	75,443	71,971	126,670
預金の純増減()	457,718	228,657	229,061	229,067
譲渡性預金の純増減()	5,081	27,157	32,238	109,420
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	15,202	22,353	7,151	39,653
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	30,266	425	30,691	11,281
コールローン等の純増()減	109,040	107,661	216,701	147,280
債券貸借取引支払保証金の純増()減	69,316	—	69,316	—
債券借入取引担保金の純増()減	—	—	—	69,316
コールマネー等の純増減()	1,531	127,032	125,501	130,811
外国為替(資産)の純増()減	3,125	677	3,802	2,625
外国為替(負債)の純増減()	39	75	36	79
資金運用による収入	101,610	109,678	8,068	208,413
資金調達による支出	11,284	21,980	10,696	36,646
その他	25,219	130,590	105,371	15,945
小計	521,824	225,083	296,741	320,723
法人税等の支払額	782	912	130	1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,607	225,995	296,612	319,711
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	968,467	435,669	532,798	769,562
有価証券の売却による収入	649,524	544,637	104,887	929,262
有価証券の償還による収入	120,437	103,246	17,191	292,712
動産不動産の取得による支出	11,936	13,145	1,209	23,503
動産不動産の売却による収入	1,591	2,447	856	3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,850	201,516	410,366	432,088
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	—	—	—	6,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	—	25,000	25,000	85,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	9,997	—	9,997	—
株式の発行による収入	7	—	7	—
配当金支払額	7,049	3,524	3,525	3,524
少数株主への配当金支払額	20	20	0	20
自己株式の取得による支出	93	53	40	100
自己株式の売却による収入	50	152	102	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,101	21,554	38,655	75,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	13	17	30
現金及び現金同等物の増加額	748,589	2,937	745,652	827,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,096	241,759	827,337	241,759
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	320,506	238,821	81,685	1,069,096

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------------|--------------------------------|
| (1)連結される子会社及び子法人等 | 13社 |
| 主要な会社名 | 横浜ビジネスサービス株式会社
浜銀ファイナンス株式会社 |

なお、浜銀システムサービス株式会社および株式会社はまぎんジェーシービーは清算により当中間連結会計期間より除外しております。

- | | |
|------------------|--------------------------|
| (2)非連結の子会社及び子法人等 | 6社 |
| 主要な会社名 | Hamagin Leasing(USA)Inc. |

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。

- | | |
|-------------------------------|--------------------------|
| (2)持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 | 7社 |
| 主要な会社名 | Hamagin Leasing(USA)Inc. |

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- (1)連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	2社
9月末日	11社

- (2)連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	133,476	22,370	4,174	160,021	—	160,021
(2)セグメント間の内部経常収益	649	479	1,534	2,663	(2,663)	—
計	134,125	22,850	5,708	162,684	(2,663)	160,021
経 常 費 用	123,687	22,827	6,681	153,196	(2,649)	150,547
経常利益 (は経常損失)	10,437	23	973	9,487	(13)	9,474

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	117,584	19,739	3,675	140,999	—	140,999
(2)セグメント間の内部経常収益	812	268	1,560	2,641	(2,641)	—
計	118,397	20,007	5,236	143,641	(2,641)	140,999
経 常 費 用	113,293	20,000	7,222	140,516	(3,201)	137,314
経常利益 (は経常損失)	5,103	7	1,986	3,124	(560)	3,684

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	258,460	43,673	8,573	310,707	—	310,707
(2)セグメント間の内部経常収益	1,805	789	3,044	5,640	(5,640)	—
計	260,266	44,463	11,617	316,348	(5,640)	310,707
経 常 費 用	226,303	44,049	12,659	283,012	(5,930)	277,081
経常利益 (は経常損失)	33,962	414	1,041	33,335	(290)	33,626

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 市場価格のある株式の配当金については、従来配当金の支払いを受けた日の属する事業年度に収益計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、各銘柄の配当落ち日 (配当権利付き最終売買日の翌日) をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり配当予想額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、銀行業について経常収益及び経常利益は725百万円増加、リース業について経常収益及び経常利益は12百万円増加、その他について経常収益は9百万円増加し、経常損失は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券等

前中間連結会計期間末

1. 有価証券関係

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に合わせて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	150	150	0	0	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	150	150	0	0	-

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	286,264	252,577	33,687	18,948	52,636
債 券	794,472	813,384	18,911	18,954	42
国 債	208,589	213,308	4,719	4,726	7
地 方 債	252,325	260,859	8,534	8,550	16
社 債	333,557	339,215	5,657	5,676	19
そ の 他	33,481	34,152	671	722	50
合 計	1,114,218	1,100,114	14,104	38,625	52,729

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
事業債	36,769
地方公社債	35,415
非上場外国債券	4,639
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,202

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）につきましては、該当ありません。

2. 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3. 評価差額金

前中間連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
評価差額	14,104
その他有価証券	14,104
その他の金銭の信託	-
() 中間連結損益計算書への評価損益計上額	0
(+) 繰延税金資産	5,846
評価差額金（持分相当額調整前）	8,257
() 少数株主持分相当額	61
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
評価差額金	8,318

当中間連結会計期間末

1. 有価証券関係

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。
2. 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に合わせて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	28,691	28,465	226	60	286
合 計	28,691	28,465	226	60	286

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	231,093	196,643	34,450	12,877	47,327
債 券	772,718	777,690	4,972	5,639	667
国 債	217,443	217,879	435	891	456
地 方 債	269,327	271,949	2,621	2,710	88
社 債	285,946	287,862	1,915	2,038	122
そ の 他	51,317	52,199	882	928	45
合 計	1,055,129	1,026,533	28,595	19,445	48,041

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
事業債	44,036
地方公社債	4,389
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,438

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)につきましては、該当ありません。

2. 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3. 株式等評価差額金

当中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
評価差額	28,595
その他有価証券	28,595
その他の金銭の信託	-
() 中間連結損益計算書への評価損益計上額	-
(+) 繰延税金資産	11,872
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	16,722
() 少数株主持分相当額	8
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る株式等評価差額金のうち親会社持分相当額	-
株式等評価差額金	16,714

前連結会計年度末

１．有価証券関係

１．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

２．財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「（９）」に合わせて記載しております。

（１）売買目的有価証券

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成１４年３月３１日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	47,716	57

（２）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成１４年３月３１日現在）				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	9,999	9,999	0	-	0
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	50	50	0	0	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	10,049	10,049	0	0	0

（注）時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

（３）その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成１４年３月３１日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評価差額	うち益	うち損
株 式	261,264	226,966	34,297	15,439	49,736
債 券	572,491	580,251	7,760	7,860	100
国 債	128,645	131,448	2,802	2,803	0
地 方 債	203,265	205,984	2,719	2,725	5
社 債	240,579	242,817	2,237	2,331	93
そ の 他	45,731	46,030	299	385	86
合 計	879,487	853,249	26,237	23,685	49,923

（注）連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

種 類 \ 期 別	前連結会計年度 (自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国 債	-	-	-	
地 方 債	-	-	-	
社 債	222	234	11	私募債の買入消却
そ の 他	-	-	-	
合 計	222	234	11	

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類 \ 期 別	前連結会計年度 (自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	921,635	25,811	14,286

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在)
満期保有目的の債券	
事業債	39,135
地方公社債	29,113
非上場外国債券	4,453
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,188

(7) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度中に、満期保有目的の債券 8 6 百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在)			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		135,092	467,314	28,321	20
	国 債	31,719	88,888	20,841	-
	地 方 債	24,194	181,522	267	-
	社 債	79,178	196,903	7,213	20
そ の 他		14,620	56,672	9,104	-
合 計		149,713	523,986	37,426	20

(9) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体) につきましては、該当ありません。

2 . 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3 . 評価差額金

連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前連結会計年度末 (平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在)
評価差額		26,237
	その他有価証券	26,237
	その他の金銭の信託	-
() 連結損益計算書への評価損益計上額		-
(+) 繰延税金資産		10,890
評価差額金 (持分相当額調整前)		15,347
() 少数株主持分相当額		595
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
評価差額金		15,943

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末

１．金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	金利先物	34,966	1	1
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	508,491	821	821
	金利オプション	-	-	-
	その他	79,152	224	609
	合 計		598	1,432

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. その他はキャップ取引であります。

２．通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店頭	通貨スワップ	35,010	17	17
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	455,697	1,101	1,101

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	105,273
	通貨オプション	95,119
	その他	-

3.株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

4.債券関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	債券先物	19,360	30	30
	債券先物オプション	2,700	0	0
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		29	30

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 金利関連取引

(金額単位: 百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	金利先物	29,956	1	1
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	527,920	317	317
	金利オプション	-	-	-
	その他	98,781	118	1,025
	合 計		196	1,341

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. その他はキャップ取引であります。

2. 通貨関連取引

(金額単位: 百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店頭	通貨スワップ	32,628	18	18
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位: 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	207,570	883	883

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位: 百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	167,258
	通貨オプション	47,957
	その他	-

3.株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

4.債券関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	債券先物	702	-	-
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	100,000	1,488	287
	その他	-	-	-
	合 計		1,488	287

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

前連結会計年度末
取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	6,400	3,146	14	14
	買建	6,357	6,357	22	22
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	279,550	161,137	6,264	6,264
	受取変動・支払固定	233,401	160,640	5,411	5,411
	受取変動・支払変動	4,083	2,083	0	0
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	80,728	79,908	259	990
	買建	12,140	11,936	25	136
	フロアー				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			611	1,700

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

２．通貨関連取引

(金額単位 :百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
店 頭	通貨スワップ	34,587	34,092	20	20
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			20	20

(注) 1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3．の取引は、上記記載から除いております。

2．時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3．「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 :百万円)

種 類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	297,307	1,884	1,884

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 :百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		契 約 額 等
取 引 所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
店 頭	買建	-
	為替予約	
	売建	31,641
	買建	24,443
	通貨オプション	
	売建	60,688
	買建	50,618
頭	その他	
	売建	-
	買建	-

3. 株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

4. 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	2,745	-	14	14
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建	10,000	-	113	9
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			128	23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算出しております。

5. 商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

平成15年3月期 中間決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行

【 目 次 】

.平成 14年度中間期 決算ダイジェスト	単・連		1
.平成 14年度中間期 決算の概況			
1. 損益状況	単・連		7
2. 資金平残 (国内業務部門)	単		9
3. 利回・利鞘 (国内業務部門)	単		
4. 有価証券関係損益	単		10
5. 有価証券の評価損益	単・連		11
6. デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要	単		12
7. 経営合理化の状況	単		13
8. 業務純益	単		14
9. ROE	単		15
10. ROA	単		
11. 退職給付費用	単・連		
12. 自己資本比率 (国内基準)	連・単		16
.貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連		17
2. 貸倒引当金等の状況	単・連		18
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		19
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. オフバランス化の状況	単		
引当率・保全率	単		20
資産内容の開示における各種基準の比較	単		21
7. 業種別貸出状況等	単		22
8. 国別貸出状況等	単		24
9. 預金、貸出金の残高	単		

.平成14年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

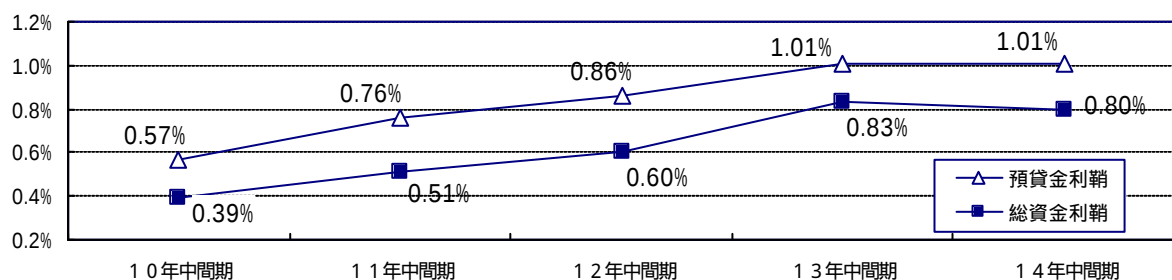
(単位: 億円, %)

	13年中間期	14年中間期	前中間期比	増減率
業務粗利益	1,009	988	21	2.0
(除 国債等債券損益 (5勘定戻))	997	962	35	3.4
国内業務部門利益	968	948	20	2.1
資金利益	828	790	38	
役務取引等利益	123	121	2	
特定取引利益	2	4	2	
その他業務利益	14	32	18	
国際業務部門利益(外貨建部門)	40	40	0	0.0
経費 ()	477	456	21	4.3
うち人件費 ()	209	179	30	13.9
うち物件費 ()	239	248	9	3.9
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	531	531	0	0.0
(除 国債等債券損益 (5勘定戻))	520	506	14	2.7
一般貸倒引当金繰入 ()	—	19	19	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入後)	531	512	19	3.6
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	11	25	14	
臨時損益	425	462	37	
うち不良債権処理額 ()	187	245	58	
(一般貸倒引当金繰入を含む)	187	264	77	
うち株式関係損益	237	192	45	
うち株式等償却 ()	293	214	79	
経常利益	106	50	56	52.8
特別損益	2	4	2	
法人税等(法人税等調整額を含む) ()	32	15	17	
中間利益	70	30	40	57.3

(1)業務粗利益 引き続き高水準を維持

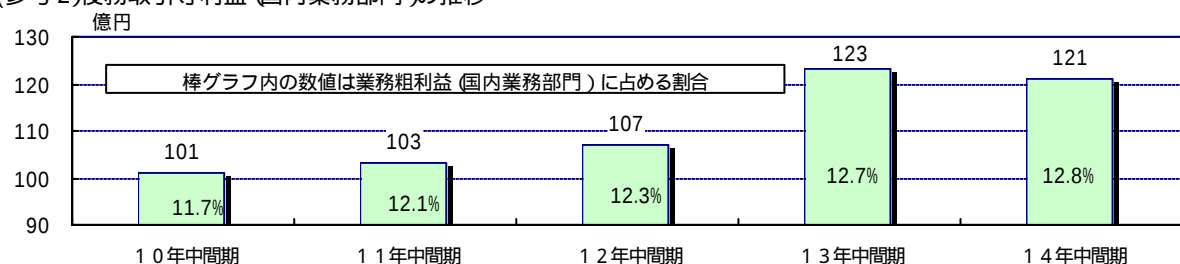
預貸金利鞘および総資金利鞘は高水準を維持。資金需要の低迷および調達金利の上げ止まりなどにより、国内資金利益は前中間期比減少(38億円減)したが、国債等債券損益の増加(14億円増)もあり、業務粗利益は988億円となった。

(参考1)利鞘(国内業務部門)の推移



業務粗利益	889億円	892億円	905億円	1,009億円	988億円
-------	-------	-------	-------	---------	-------

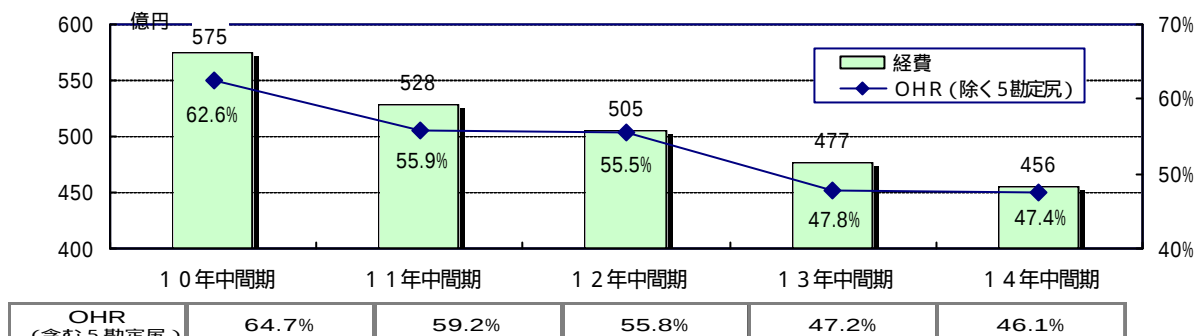
(参考2)役務取引等利益(国内業務部門)の推移



(2)経費 さらなる削減により、OHRは47.4%

経費は、引き続き削減に努めた結果、前中間期比4.3%減の456億円となり、国債等債券損益を除いたOHRは47.4%とさらに低下した。

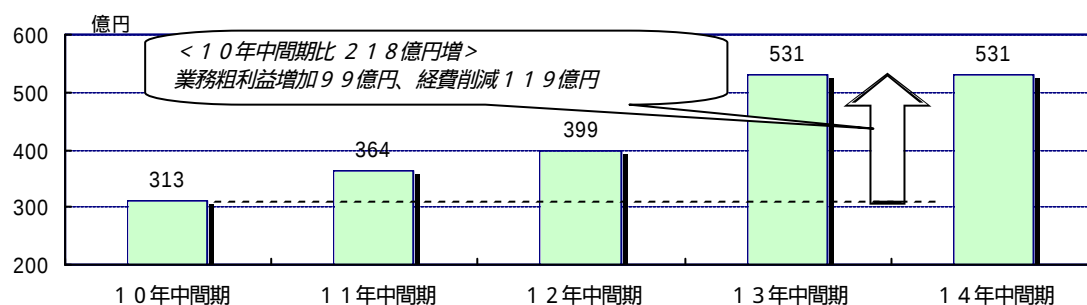
(参考)経費・OHR(除く国債等債券損益(5勘定戻))の推移



(3)業務純益 一般貸引前業務純益は引き続き高水準

業務純益は、業務粗利益が減少したものの、経費の削減により、一般貸倒引当金繰入前で前中間期を若干上回り、531億円となった。

(参考)一般貸引前業務純益の推移



(4)不良債権処理額 ほぼ当初計画どおりの264億円を処理

景気の悪化および地価の下落する中、厳格な担保評価と引当てをおこなった結果、不良債権処理額は、ほぼ当初計画どおり264億円となった。

(5)株式等償却 株価下落の影響により214億円を償却

株価下落の影響により、株式等償却(減損処理)は214億円となった。

(参考)株式の減損処理対象銘柄

- ・時価が簿価を50%以上下回った銘柄 全銘柄
- ・時価が簿価を30%以上50%未満下回った銘柄 要注意先以下の銘柄
- ・時価が簿価を30%未満下回った銘柄 破綻懸念先以下の銘柄

(6)経常利益・中間利益 株式減損処理の実施等により経常利益・中間利益ともに減益

以上のことから、経常利益は前中間期比52.8%減の50億円となった。
また、中間利益については、前中間期比57.3%減の30億円となった。

2. 資産・負債の状況

(1)貸出金 住宅ローンを中心に個人貸出は大幅増加

リージョナル・リテールに注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前9月末比2,380億円と大幅に増加した。
また、個人貸出比率は35.4%へ上昇した。

(参考)リージョナル・リテール関連貸出の推移

(単位:億円,%)

	12年9月末	13年9月末	12年9月末比 (増減率)	14年9月末	13年9月末比 (増減率)
中小企業等貸出	60,109	61,567	(2.4%) 1,458	60,515	(1.7%) 1,052
うち個人貸出	23,707	25,029	(5.5%) 1,322	27,409	(9.5%) 2,380
うち住宅系ローン	20,111	21,617	(7.4%) 1,506	24,137	(11.6%) 2,520
住宅ローン	11,868	13,278	(11.8%) 1,410	15,474	(16.5%) 2,196
アパートローン	8,243	8,338	(1.1%) 95	8,663	(3.9%) 325
個人貸出比率	30.4%	32.2%	1.8%	35.4%	3.2%

(2)預金 個人預金は堅調に推移

総預金は、前9月末比ほぼ横ばいであるものの、県内を中心に個人預金が前9月末比1,278億円増加(2.0%増)と堅調に推移した。

(参考)預金の推移

(単位:億円,%)

	12年9月末	13年9月末	12年9月末比 (増減率)	14年9月末	13年9月末比 (増減率)
預金	87,756	86,600	(1.3%) 1,156	86,586	(0.0%) 14
うち個人預金	62,660	64,403	(2.8%) 1,743	65,681	(2.0%) 1,278
うち法人預金	19,983	18,635	(6.7%) 1,348	17,327	(7.0%) 1,308

(3)個人向け商品 投資信託残高は2千億円台へ

多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は、前9月末比458億円増加して2,105億円、収益は12億円となった。

(参考1)個人向け商品の推移

(単位:億円)

	12年9月末	13年9月末	12年9月末比	14年9月末	13年9月末比
投資信託残高	658	1,647	989	2,105	458
外貨預金残高	581	600	19	650	50

(参考2)個人向け商品の収益状況

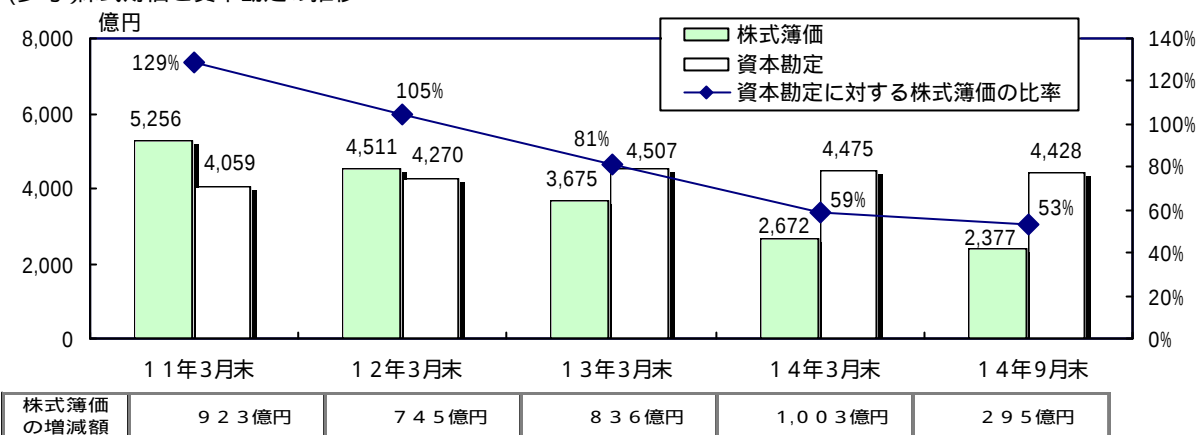
(単位:百万円)

	12年中間期	13年中間期	12年中間期比	14年中間期	13年中間期比
投資信託(役務取引等利益)	407	1,144	737	1,204	60
外貨預金(国際部門利益)	548	800	252	596	204
損害保険(役務取引等利益)	—	68	68	191	123

(4) 株式 売切り等により 295 億円の減少

株式簿価は前3月末比 295 億円減少した。(売切りで 92 億円減、減損処理等で 203 億円減)
また、資本勘定に対する比率は引き続き低下して 53% となった。

(参考) 株式簿価と資本勘定の推移



(注) 13年3月期より時価評価を実施しておりますが、上記簿価は時価評価前を表示しております。

3. 不良債権の状況 開示対象範囲拡大もあり、303億円増加

不良債権 (金融再生法基準) は、オフバランス化を進めたものの、開示対象範囲を広げたこともあり、前3月末比 303 億円増加した。

(参考) 金融再生法開示債権の推移

(単位: 億円)

	13年3月末	14年3月末	13年3月末比	14年9月末	14年3月末比
破産更生債権及びこれに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	860	846	14	765	81
危険債権 (破綻懸念先)	2,565	2,473	92	2,566	93
要管理債権	1,939	1,447	492	1,738	291
小計 (不良債権) A	5,365	4,767	598	5,070	303
要管理債権以外の要注意先債権	12,383	11,629	754	11,356	273
正常先債権	64,736	64,648	88	64,241	407
正常債権 B	77,119	76,278	841	75,597	681
合計 (総与信) C = A + B	82,484	81,046	1,438	80,667	379

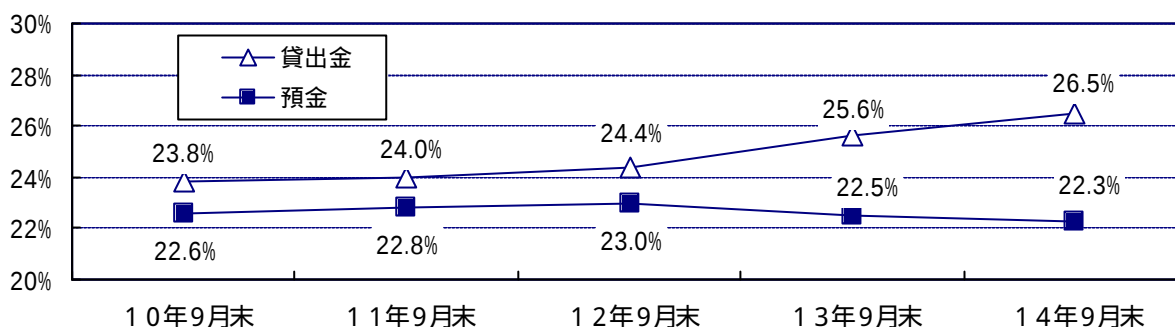
(単位: %)

総与信に占める比率 A / C	6.5	5.8	0.7	6.2	0.4
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----

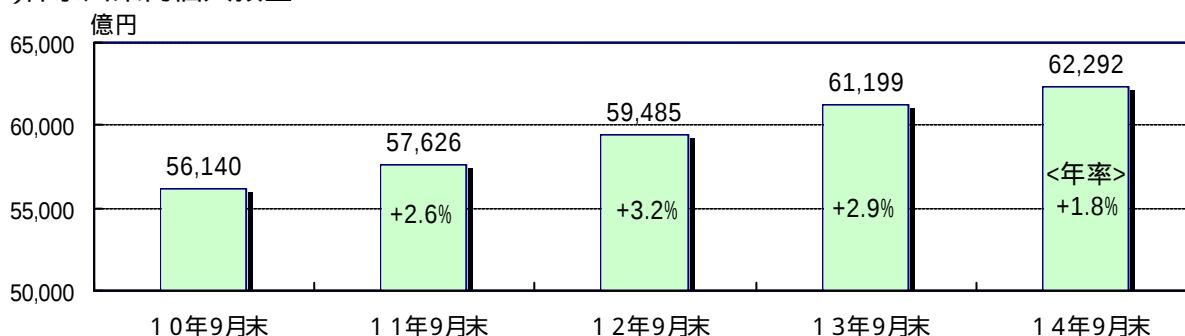
4.神奈川県内の状況 貸出金シェア26.5%へ上昇、特に個人預金・貸出は着実に増加

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金は年率1.8%増、個人貸出は年率9.7%増と着実に増加した。
この結果、県内シェアは貸出金が26.5%へ上昇し、預金は22.3%となった。

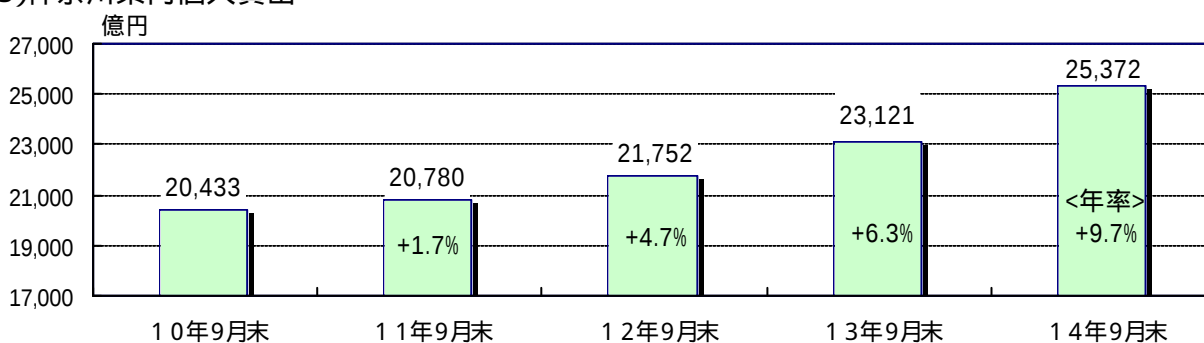
(1)神奈川県内シェア



(2)神奈川県内個人預金



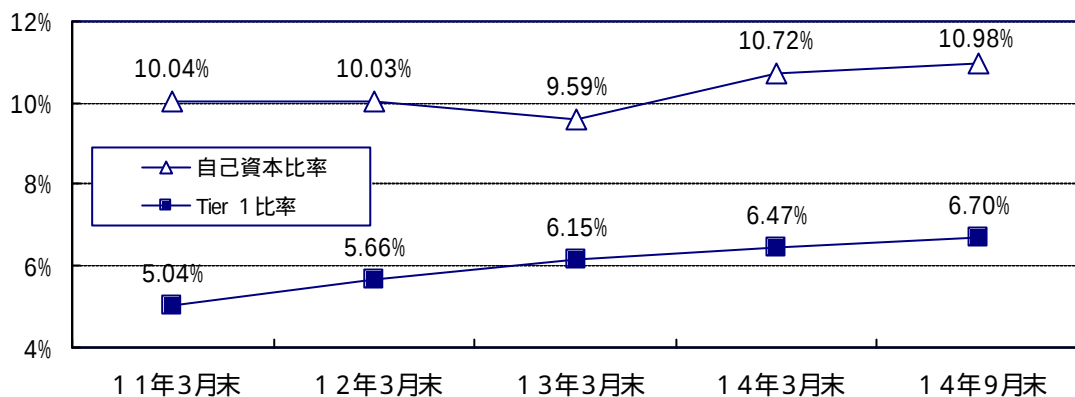
(3)神奈川県内個人貸出



5.自己資本比率 リスクアセットの減少等により10.98%へ

自己資本比率は、リスクアセットの減少等により前3月末比0.26ポイント上昇し、10.98%となった。

(参考)自己資本比率(連結ベース・国内基準)の推移



資本勘定に対する繰延税金資産(その他有価証券の評価差額対応分を除く)の比率

46.2%	38.2%	31.7%	29.1%	29.0%
-------	-------	-------	-------	-------

6.業績予想 14年度 業務純益は健全化計画どおり1,020億円の見込

単体については、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は引き続き収益力の強化と一層の合理化・効率化をはかることにより健全化計画どおり1,020億円を見込んでいる。
 経常利益は前年度比40%増の480億円、当期利益は前年度比37%増の280億円となる見通し。
 また、連結についても単体と同様に経常利益480億円、当期利益280億円を予想。

<単体>

(単位:億円)

	13年度実績	14年度予想	前年度比	14年度中間期実績
業務粗利益	2,025	1,945	80	988
経費	943	925	18	456
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,081	1,020	61	531
業務純益	1,080	1,020	60	512
不良債権処理額	502	450	52	245
株式関係損益	187	70	117	192
経常利益	342	480	138	50
当期利益	204	280	76	30

<連結>

(単位:億円)

	13年度実績	14年度予想	前年度比	14年度中間期実績
経常利益	336	480	144	36
当期利益	198	280	82	20

.平成14年度中間期 決算の概況

1.損益状況

【単位】

(単位:百万円)

	14年中間期	13年中間期比	13年中間期
業 務 粗 利 益	98,858	2,051	100,909
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	96,289	3,467	99,756
国 内 業 務 粗 利 益	94,835	2,045	96,880
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	93,072	2,650	95,722
資 金 利 益	79,044	3,758	82,802
役 務 取 引 等 利 益	12,107	225	12,332
特 定 取 引 利 益	454	196	258
そ の 他 業 務 利 益	3,229	1,742	1,487
(うち国債等債券損益)	1,762	604	1,158
国 際 業 務 粗 利 益	4,022	6	4,028
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,216	817	4,033
資 金 利 益	1,733	656	2,389
役 務 取 引 等 利 益	287	3	290
特 定 取 引 利 益	65	46	19
そ の 他 業 務 利 益	2,067	700	1,367
(うち国債等債券損益)	806	810	4
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	45,670	2,056	47,726
人 件 費 ()	17,990	2,924	20,914
物 件 費 ()	24,849	946	23,903
税 金 ()	2,830	77	2,907
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	53,187	5	53,182
除く国債等債券損益(5勘定戻)	50,618	1,411	52,029
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	1,950	1,950	—
業 務 純 益	51,236	1,946	53,182
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,568	1,415	1,153
臨 時 損 益	46,241	3,653	42,588
不 良 債 権 処 理 額 ()	24,514	5,719	18,795
貸 出 金 償 却 ()	22,712	6,369	16,343
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	731	731	—
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 ()	—	—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	222	68	290
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	606	1,543	2,149
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ()	69	69	—
そ の 他 ()	309	298	11
(貸倒償却引当費用 +)	26,464	7,669	18,795
株 式 等 関 係 損 益	19,272	4,457	23,729
株 式 等 売 却 益	2,621	5,977	8,598
株 式 等 売 却 損 ()	462	2,484	2,946
株 式 等 償 却 ()	21,431	7,950	29,381
そ の 他 の 臨 時 損 益	2,454	2,460	6
経 常 利 益	4,995	5,599	10,594
特 別 損 益	458	172	286
動 産 不 動 産 処 分 損 益	483	124	359
動 産 不 動 産 処 分 益	122	95	27
動 産 不 動 産 処 分 損 ()	606	220	386
そ の 他	25	47	72
税 引 前 中 間 利 益	4,537	5,771	10,308
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	53	14	67
法 人 税 等 調 整 額 ()	1,494	1,737	3,231
中 間 利 益	2,988	4,021	7,009

(注) 13年中間期は、貸倒引当金繰入額は取崩超過につき、特別利益に計上し、不良債権処理額に含めております。

【連結】

(単位 :百万円)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
連結粗利益	103,455	983	104,438
資金利益	80,215	3,401	83,616
役務取引等利益	14,495	325	14,820
特定取引利益	389	151	238
その他業務利益	8,354	2,592	5,762
営業経費 ()	49,393	390	49,003
貸倒償却引当費用 ()	30,553	8,681	21,872
貸出金償却	24,344	5,502	18,842
個別貸倒引当金繰入額	880	2,412	3,292
一般貸倒引当金繰入額	4,258	6,960	2,702
その他	1,070	1,369	2,439
株式等関係損益	19,217	5,290	24,507
持分法による投資損益	-	-	-
その他 ()	605	1,024	419
経常利益	3,684	5,790	9,474
特別損益	264	574	310
税金等調整前中間純利益	3,949	5,214	9,163
法人税、住民税及び事業税 ()	1,077	229	848
法人税等調整額	642	1,746	2,388
少数株主利益 (は少数株主損失)	182	440	258
中間純利益	2,046	4,139	6,185

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位 :百万円)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
連結業務純益	49,523	5,271	54,794

(注) 「連結業務純益」は、単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益

+ 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引 (配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位 :社)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
連結子会社数	13	2	15
持分法適用会社数	0	1	1

2.資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位 :億円)

	1 4 年中間期		1 3 年中間期		1 2 年中間期
		1 3 年中間期比		1 2 年中間期比	
資金運用勘定	88,596	425	89,021	3,819	92,840
貸出金	74,888	69	74,957	1,357	76,314
個人貸出	26,661	2,124	24,537	1,265	23,272
有価証券	11,130	2,271	13,401	673	14,074
債券	8,520	1,430	9,950	259	9,691
株式	2,610	841	3,451	931	4,382
資金調達勘定	89,816	784	89,032	3,048	92,080
預金	85,510	2,140	83,370	1,635	85,005
個人預金	65,331	1,636	63,695	1,750	61,945

3.利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位 :%)

	1 4 年中間期		1 3 年中間期		1 2 年中間期
		1 3 年中間期比		1 2 年中間期比	
資金運用利回 A	1.93	0.18	2.11	0.01	2.10
貸出金利回	2.06	0.15	2.21	0.03	2.18
有価証券利回	1.51	0.15	1.66	0.12	1.54
資金調達利回 B	0.15	0.11	0.26	0.19	0.45
預金利回	0.04	0.09	0.13	0.06	0.19
外部負債利回	2.16	0.82	1.34	0.03	1.37
経費率	1.01	0.06	1.07	0.05	1.12
資金調達原価 C	1.13	0.15	1.28	0.22	1.50
資金運用調達利回差 A - B	1.78	0.07	1.85	0.20	1.65
預貸金利鞘	1.01	0.00	1.01	0.15	0.86
総資金利鞘 A - C	0.80	0.03	0.83	0.23	0.60

4.有価証券関係損益

国債等債券関係損益

【単体】

(単位 :百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
国債等債券損益（勘定戻）	2,568	1,415	1,153	1,647	494
売却益	5,243	2,134	3,109	2,126	983
償還益	19	6	25	391	416
売却損	1,388	225	1,163	283	1,446
償還損	1,305	488	817	406	411
償却	-	-	-	36	36

株式等損益

【単体】

(単位 :百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
株式等損益（勘定戻）	19,272	4,457	23,729	36,315	12,586
売却益	2,621	5,977	8,598	8,369	16,967
売却損	462	2,484	2,946	1,735	1,211
償却	21,431	7,950	29,381	26,212	3,169

(参考)株式の売切状況

(単位 :百万円)

	14年中間期	13年度	13年中間期	12年度	12年中間期
株式売切額（簿価ベース）	9,218	81,031	45,355	82,154	33,394

(注)12年度および12年中間期につきましては退職給付信託の設定分を含めております。

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位 :百万円)

		14年9月末				14年3月末		
		評価損益				評価損益		
			14年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		226	226	60	286	0	0	-
その他有価証券		28,588	976	18,893	47,482	27,612	22,026	49,639
株式		34,443	1,229	12,325	46,769	35,672	13,780	49,452
債券		4,972	2,788	5,639	667	7,760	7,860	100
その他		882	583	928	45	299	385	86
合 計		28,815	1,203	18,953	47,768	27,612	22,026	49,639
株式		34,443	1,229	12,325	46,769	35,672	13,780	49,452
債券		4,972	2,788	5,639	667	7,760	7,860	100
その他		655	356	988	332	299	385	86

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位 :百万円)

		14年9月末				14年3月末		
		評価損益				評価損益		
			14年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		226	226	60	286	0	0	0
その他有価証券		28,595	2,358	19,445	48,041	26,237	23,685	49,923
株式		34,450	153	12,877	47,327	34,297	15,439	49,736
債券		4,972	2,788	5,639	667	7,760	7,860	100
その他		882	583	928	45	299	385	86
合 計		28,822	2,584	19,505	48,327	26,238	23,685	49,924
株式		34,450	153	12,877	47,327	34,297	15,439	49,736
債券		4,972	2,787	5,639	667	7,759	7,860	101
その他		655	356	988	332	299	385	86

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6.デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要

【単体】

(単位:百万円)

		14年中間期			繰り延べて いる損益
		資 産	負 債	ネット評価損益 -	
	金利スワップ	8,732	15,027	6,295	5,505
合 計		8,732	15,027	6,295	5,505

(注) 1. デリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを除き、時価をもって貸借対照表価額として計上しております(上表の 及び)。

2. 損益処理方法については以下のとおりです。

- ・ヘッジ会計の方法として、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。具体的には、デリバティブ取引に係るネット評価損益(上表の -)から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上表の)となります。
- ・ヘッジ対象の受払条件を変換することを目的とし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間などについて一定の要件を満たすスワップ取引については金融商品会計基準に基づく金利スワップの特例処理により時価評価せず、従来と同様に発生主義により損益を認識しております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりです。

【単体】

(単位:百万円)

		14年9月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	うち受取固定・支払変動	66,000	210,500	-	276,500
	うち受取変動・支払固定	108,700	149,400	-	258,100
金利スワップ想定元本合計		174,700	359,900	-	534,600

7.経営合理化の状況

経費の推移

【単体】

(単位 :百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
人件費	17,990	2,924	20,914	1,810	22,724
物件費	24,849	946	23,903	797	24,700
税金	2,830	77	2,907	233	3,140
経費	45,670	2,056	47,726	2,838	50,564

(参考)

OHR	46.1	1.1	47.2	8.6	55.8
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

【単体】

(単位 :百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
給料・手当	14,697	1,812	16,509	1,619	18,128
退職給付費用	3,842	2,732	1,110	1,146	2,256
福利厚生費	137	49	186	12	198
減価償却費	3,711	216	3,927	967	4,894
土地建物機械賃借料	3,919	252	4,171	1,084	5,255
営繕費	96	0	96	4	100
消耗品費	594	53	647	162	809
給水光熱費	735	95	830	72	902
旅費	52	8	60	4	64
通信費	679	17	696	146	842
広告宣伝費	448	26	422	118	540
諸会費・寄付金・交際費	227	49	276	31	307
租税公課	2,830	77	2,907	233	3,140
その他	16,325	481	15,844	1,524	14,320
営業経費	48,298	611	47,687	4,075	51,762

人員の推移

【単体】

(単位 :人)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
総人員	4,178	91	465	4,269	4,643
実働人員	3,344	102	403	3,446	3,747
役員	12	0	0	12	12
執行役員	8	1	1	9	9

店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
本支店	156	1	2	157	158
出張所	28	0	4	28	24
店舗数	184	1	2	185	182

(参考)

無人店舗数	316	4	8	320	324
-------	-----	---	---	-----	-----

《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	1	4	5
拠点数	4	0	1	4	5
現地法人	0	0	0	0	0

8. 業務純益

【単体】

(単位 :百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	53,187	5	53,182	13,247	39,935
職員一人当たり (千円)	15,666	1,719	13,947	4,359	9,588
業務純益	51,236	1,946	53,182	15,513	37,669
職員一人当たり (千円)	15,091	1,144	13,947	4,903	9,044

(注) 職員一人当たり利益」において、職員数は実働人員 (出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

9. ROE

【単体】

(単位 :%)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)ベース	30.81	0.09	30.72	7.28	23.44
当期利益ベース	1.73	2.31	4.04	3.58	7.62

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (または当期利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}) + (\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額})] / 2}$

10. ROA

【単体】

(単位 :%)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)ベース	1.10	0.01	1.09	0.29	0.80
当期利益ベース	0.06	0.08	0.14	0.12	0.26

(注) ROA = $\frac{\text{業務純益 (または当期利益)}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}}$

11. 退職給付費用

【単体】

(単位 :百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
退職給付費用	3,842	2,732	1,110	17,006	18,116
勤務費用	1,143	44	1,099	234	1,333
利息費用	1,760	117	1,877	79	1,956
期待運用収益	1,505	188	1,693	363	2,056
会計基準変更時差異処理額	-	-	-	15,860	15,860
その他	2,443	2,614	171	1,194	1,023

【連結】

(単位 :百万円)

	14年中間期		13年中間期		12年中間期
		13年中間期比		12年中間期比	
退職給付費用	3,860	2,713	1,147	17,054	18,201

12.自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位 : 億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
	〔速報値〕	14年3月末比	13年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.98 %	0.26 %	0.66 %	10.72 %	10.32 %
Tier 比率	6.70 %	0.23 %	0.30 %	6.47 %	6.40 %
(2) Tier	4,206	17	22	4,223	4,228
(3) Tier	2,692	91	71	2,783	2,621
うち自己資本に計上された土地再評価差額	250	3	5	253	255
うち劣後ローン (債券) 残高	2,050	99	45	2,149	2,005
(4) 控除項目 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	8	0	27	8	35
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	6,890	108	77	6,998	6,813
(6) リスクアセット	62,734	2,547	3,256	65,281	65,990
うちオンバランス	59,845	2,261	2,746	62,106	62,591
うちオフバランス	2,888	286	510	3,174	3,398

【単体】

(単位 : 億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
	〔速報値〕	14年3月末比	13年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.87 %	0.33 %	0.70 %	10.54 %	10.17 %
Tier 比率	6.59 %	0.30 %	0.33 %	6.29 %	6.26 %
(2) Tier	4,102	27	17	4,075	4,085
(3) Tier	2,674	83	86	2,757	2,588
うち自己資本に計上された土地再評価差額	250	3	5	253	255
うち劣後ローン (債券) 残高	2,050	99	45	2,149	2,005
(4) 控除項目 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	8	0	27	8	35
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	6,768	57	130	6,825	6,638
(6) リスクアセット	62,253	2,448	2,974	64,701	65,227
うちオンバランス	59,852	2,190	2,517	62,042	62,369
うちオフバランス	2,401	258	457	2,659	2,858

.貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位 :百万円)

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末	14年3月末	13年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	24,282	3,363	652	27,645	23,630
	延滞債権額	306,907	4,752	9,034	302,155	297,873
	3カ月以上延滞債権額	13,081	128	1,311	12,953	14,392
	貸出条件緩和債権額	160,721	28,939	34,794	131,782	125,927
	合 計	504,992	30,456	43,169	474,536	461,823
(部分直接償却額)		(209,997)	(9,519)	(22,564)	(200,478)	(187,433)
貸出金残高 (未残)		7,727,241	7,775	46,702	7,735,016	7,773,943

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位 :%)

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末	14年3月末	13年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3
	延滞債権額	3.9	0.0	0.1	3.9	3.8
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	2.0	0.3	0.4	1.7	1.6
	合 計	6.5	0.4	0.6	6.1	5.9

【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位 :百万円)

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末	14年3月末	13年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	24,826	3,444	545	28,270	24,281
	延滞債権額	283,277	27,883	24,830	311,160	308,107
	3カ月以上延滞債権額	13,109	22	1,634	13,131	14,743
	貸出条件緩和債権額	166,632	30,562	39,524	136,070	127,108
	合 計	487,845	788	13,603	488,633	474,242
(部分直接償却額)		(224,093)	(8,312)	(22,364)	(215,781)	(201,729)
貸出金残高 (未残)		7,589,991	3,472	54,699	7,593,463	7,644,690

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位 :%)

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末	14年3月末	13年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3
	延滞債権額	3.7	0.3	0.3	4.0	4.0
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	2.1	0.4	0.5	1.7	1.6
	合 計	6.4	0.0	0.2	6.4	6.2

2.貸倒引当金等の状況

貸倒引当金

【単体】

(単位 :百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	92,899	11,834	6,892	104,733	99,791
一般貸倒引当金	37,407	1,950	4,626	35,457	32,781
個別貸倒引当金	55,491	13,706	11,431	69,197	66,922
特定海外債権引当勘定	-	77	87	77	87

【連結】

(単位 :百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	99,733	10,523	6,507	110,256	106,240
一般貸倒引当金	41,860	3,894	5,847	37,966	36,013
個別貸倒引当金	57,872	14,340	12,267	72,212	70,139
特定海外債権引当勘定	-	77	87	77	87

特定債務者支援引当金
該当ございません。

債権売却損失引当金

【単体】

(単位 :百万円、%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
債権売却損失引当金 A	8,468	5,827	12,857	14,295	21,325
買取機構向け貸出金残高 B	9,912	6,782	14,395	16,694	24,307
引当率 (%) A / B	85.4	0.2	2.3	85.6	87.7

3.リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位 :%)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	37.1	2.9	2.1	40.0	39.2
	部分直接償却後	10.9	3.6	3.5	14.5	14.4
貸倒引当金	部分直接償却前	42.4	2.8	1.9	45.2	44.3
	部分直接償却後	18.3	3.7	3.3	22.0	21.6

【連結】

(単位 :%)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	39.7	1.4	0.7	41.1	40.4
	部分直接償却後	11.8	2.9	2.9	14.7	14.7
貸倒引当金	部分直接償却前	45.6	0.8	0.1	46.4	45.7
	部分直接償却後	20.4	2.1	2.0	22.5	22.4

4.金融再生法開示債権

【単体】

(単位 :百万円、%)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 A	76,572	8,050	9,587	84,622	86,159
	危険債権 B	256,642	9,262	18,658	247,380	237,984
	要管理債権	173,802	29,067	33,483	144,735	140,319
要管理債権以下 計 C		507,017	30,279	42,554	476,738	464,463
	要管理債権以外の 要注意先債権	1,135,610	27,382	77,663	1,162,992	1,213,273
	正常先債権	6,424,165	40,725	95,742	6,464,890	6,519,907
正常債権 計		7,559,776	68,106	173,404	7,627,882	7,733,180
合 計 D		8,066,793	37,828	130,850	8,104,621	8,197,643
要管理先債権 E		202,681	33,321	43,402	169,360	159,279
要管理債権以下の割合 C / D		6.2	0.4	0.6	5.8	5.6

5.金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位 :百万円、%)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
保 全 額 F		390,827	5,761	31,345	385,066	359,482
	貸倒引当金	72,848	9,985	6,723	82,833	79,571
	特定債務者引当金	-	-	-	-	-
	担保保証等	317,978	15,745	38,067	302,233	279,911
保 全 率 (%) F / C		77.0	3.7	0.3	80.7	77.3
保 全 率 (%) F / (A + B + E)		72.9	3.9	1.4	76.8	74.3

6.オフバランス化の状況

【単体】

(単位 :億円)

		14年9月末	14年3月末比			14年3月末	
				新規発生額	オフバランス化額		
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	765	81	74	155	846
	危険債権	B	2,566	93	778	685	2,473
合 計		A + B	3,332	12	852	841	3,320

引当率・保全率

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生 法に基づく 開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 248 (36)		破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権 765 (81)	引当金・担保・保証 等による保全部分 182 (42) 583 (38)		全額引当 0 (0)	全額償却 引当 0 (0)	84	100%	100%
実質破綻先 517 (44)									
破綻懸念先 2,566 (93)		危険債権 2,566 (93)	引当金・担保・保証 等による保全部分 799 (85) 1,227 (170) [331] [1,227]		必要額を 引当 538 (7) [1,006]	[]内の計数は 引当前の分類額	467	46.46%	78.99%
要注意先 13,094 (17)	要管理先 2,026 (333)	要管理債権 1,738 (291)	担保 939 信用 1,087 200 (8) 1,826 (325)						
	要管理先 以外の要 注意先 11,067 (316)	正常債権	3,781 (400) 7,285 (84)						
	正常先 64,241 (407)		64,241 (407)						
合計 80,667 (379) 100.0%		合計 80,667 (379)	非分類 69,205 (926) 85.8%	分類 10,923 (541) 13.5%	分類 538 (7) 0.7%	分類 0 (0) 0.0%	合計 926		要管理先 以下合計 72.92%

()内は14年3月期との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

自己査定における 債務者区分 (対象 : 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象 : 総与信)		リスク管理債権 (対象 : 貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 248億円		破産更生債権および これらに準ずる債権 765億円	242億円	破綻先債権 242億円
実質破綻先 517億円			505億円	延滞債権 3,069億円
破綻懸念先 2,566億円		危険債権 2,566億円	2,563億円	
要管理先 2,026億円		要管理債権 1,738億円 (注)要管理債権は貸出金のみ	130億円	3ヵ月以上延滞債権 130億円
			1,607億円	貸出条件緩和債権 1,607億円
要注意先 13,094億円		小計 5,070億円	小計 5,049億円	合計 5,049億円
	要管理先以外 の要注意先 11,067億円			
正常先 64,241億円		正常債権 75,597億円	72,222億円	
合計 80,667億円		合計 80,667億円	合計 77,272億円	

7.業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単体】

(単位 :百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分 (除《特別国際金融取引勘定》)	7,724,326	6,800	45,339	7,731,126	7,769,665
製造業	1,043,594	79,505	92,508	1,123,099	1,136,102
農業	7,926	821	57	8,747	7,983
林業	55	3	7	58	62
漁業	3,573	530	753	3,043	4,326
鉱業	7,303	428	143	7,731	7,160
建設業	402,502	100,926	65,882	503,428	468,384
電気・ガス・熱供給・水道業	14,760	1,747	841	16,507	15,601
運輸・通信業	346,679	25,813	39,458	320,866	307,221
卸売・小売業、飲食店	819,847	83,147	101,256	902,994	921,103
金融・保険業	442,965	55,080	33,310	387,885	409,655
不動産業	782,606	44,432	77,251	827,038	859,857
サービス業	903,608	17,511	91,991	921,119	995,599
地方公共団体	81,109	5,986	12,917	75,123	94,026
その他	2,867,797	234,313	325,216	2,633,484	2,542,581

業種別リスク管理債権

【単体】

(単位 :百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分 (除《特別国際金融取引勘定》)	504,687	30,972	43,637	473,715	461,050
製造業	60,300	19,232	23,512	41,068	36,788
農業	232	39	6	271	238
林業	55	55	55	-	-
漁業	463	7	31	470	432
鉱業	286	273	286	13	-
建設業	54,358	8,719	10,448	63,077	64,806
電気・ガス・熱供給・水道業	566	172	0	738	566
運輸・通信業	9,154	505	298	8,649	8,856
卸売・小売業、飲食店	83,958	5,628	11,478	78,330	72,480
金融・保険業	39,495	30,658	29,903	8,837	9,592
不動産業	140,293	16,651	22,548	156,944	162,841
サービス業	66,091	2,043	10,257	64,048	55,834
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	49,432	1,834	820	51,266	48,612

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位 :百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	506,712	30,795	43,022	475,917	463,690
製造業	60,459	19,259	23,481	41,200	36,978
農業	247	24	0	271	247
林業	55	55	55	-	-
漁業	463	7	31	470	432
鉱業	286	273	286	13	-
建設業	54,508	8,777	10,487	63,285	64,995
電気・ガス・熱供給・水道業	566	172	0	738	566
運輸・通信業	9,155	504	298	8,651	8,857
卸売・小売業、飲食店	84,390	5,431	10,688	78,959	73,702
金融・保険業	39,496	30,650	29,889	8,846	9,607
不動産業	140,578	16,684	22,463	157,262	163,041
サービス業	66,485	1,935	10,234	64,550	56,251
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	50,018	1,649	1,009	51,667	49,009

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位 :百万円、%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
中小企業等貸出残高	6,051,581	160,826	105,194	6,212,407	6,156,775
中小企業等貸出比率	78.3	2.0	0.9	80.3	79.2

消費者ローン残高

【単体】

(単位 :百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
消費者ローン残高	2,740,935	125,071	237,961	2,615,864	2,502,974
住宅系ローン	2,413,783	133,945	252,075	2,279,838	2,161,708
住宅ローン	1,547,426	113,393	219,573	1,434,033	1,327,853
アパートローン	866,357	20,552	32,502	845,805	833,855
その他のローン	327,152	8,874	14,114	336,026	341,266

8. 国別貸出状況等

特定海外債権残高

【単位】

(単位 :百万円、ヶ国)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
債権額	-	299	290	299	290
対象国数	-	1	2	1	2

地域別貸出金残高

【単位】

(単位 :百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
アジア向け	5,633	2,867	3,736	8,500	9,369
うちリスク管理債権	304	516	468	820	772
中南米向け	2,799	456	389	3,255	3,188
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ロシア向け	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9. 預金、貸出金の残高

預金・貸出金の末残・平残

【単位】

(単位 :億円)

		14年中間期			13年度	13年中間期
			13年度比	13年中間期比		
預 金	(末 残)	86,586	4,552	14	91,138	86,600
	(平 残)	86,316	1,146	735	85,170	85,581
貸 出 金	(末 残)	77,272	78	467	77,350	77,739
	(平 残)	75,116	152	237	74,964	75,353

預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単位】

(単位 :億円)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
	法 人	17,327	1,176	1,308	18,503	18,635
	個 人	65,681	4	1,278	65,677	64,403
	公 金	2,093	3,636	481	5,729	2,574
	金 融	1,483	256	499	1,227	984
合 計		86,586	4,552	10	91,138	86,596

1. 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。
2. 本資料には、証券取引法第166条に定められた重要事実に関連する情報が含まれている可能性があります。当行が証券取引法施行令第30条の規定に基づき報道機関に重要事実を公開した後12時間以内に、当行ホームページなどを通じて、重要事実を入手した方が、当行の株式などの売買等を行った場合、インサイダー取引規制の適用対象となり、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご留意ください。